



平成29年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月29日

上場会社名 スリープログループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2375 URL http://www.threepro.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村田 峰人
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員CFO (氏名)松沢 隆平 (TEL)03-6832-3260
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月29日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期第3四半期の連結業績(平成28年11月1日～平成29年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第3四半期	10,021	19.6	285	49.3	302	58.8	169	52.2
28年10月期第3四半期	8,380	29.5	191	19.9	190	21.7	111	16.9

(注) 包括利益 29年10月期第3四半期 178百万円(169.9%) 28年10月期第3四半期 65百万円(△53.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期第3四半期	25.80	25.09
28年10月期第3四半期	17.02	16.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年10月期第3四半期	4,675	2,491	52.4
28年10月期	4,607	2,292	49.1

(参考) 自己資本 29年10月期第3四半期 2,449百万円 28年10月期 2,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年10月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
29年10月期	0.00	0.00	0.00		
29年10月期(予想)				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月期の期末配当予想額については未定です。

3. 平成29年10月期の連結業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	13.6	320	19.7	314	18.1	172	△1.3	26.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年10月期3Q	7,129,070株	28年10月期	7,111,820株
29年10月期3Q	546,047株	28年10月期	546,047株
29年10月期3Q	6,576,229株	28年10月期3Q	6,546,535株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2016年11月1日から2017年7月31日まで)におけるわが国経済は、米国での新大統領誕生後の政策変更の動向、北朝鮮の核・ミサイル問題やEU離脱問題に伴う世界経済への影響が定まらないなか、国内においては政府の経済政策や日銀の金融緩和と政策の継続に伴い、企業業績の回復基調は継続し、底堅く推移いたしました。

一方、個人消費については、所得環境は改善してはいるものの、節約志向の継続や可処分所得の伸びの鈍化の影響もあり、本格的な景気回復に向けては楽観視できない状況が続いております。国内の雇用環境につきましては、厚生労働省発表の有効求人倍率は、2017年6月で1.51倍、正社員の有効求人倍率でも1.01倍と、2004年11月の調査開始以降、初めて1倍を上回り、過去最高を記録しております。総務省発表の労働力調査でも完全失業率は2017年6月では2.8%と高水準を維持、地域や業種によるばらつきはありますが、人手不足が顕著になるなど、雇用情勢は改善傾向が継続しております。

このような環境の中、当社グループは、ITを軸とした12万5,000人の登録エージェントによるBPO事業と子会社の株式会社アセットデザインを中心に展開しているコワーキングスペース事業の業容拡大とサービスの品質・効率の向上、強化に取り組んでまいりました。

なお、当社グループは昨年度同時期はBPO事業のみの単一セグメントとなっておりますが、コワーキングスペース事業の比率が「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)の定める量的な基準を超過したことや今後の事業展開からも重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より、BPO事業とコワーキングスペース事業の2つのセグメントに分けて説明しております。各事業の詳細は以下の通りとなっております。

(BPO事業)

通信キャリアの新規顧客開拓や家電量販店での営業・販売支援サービスにおいては、海外PCメーカーの店頭販売支援サービス並びに家電量販店を中心とした販売支援業務において、人型ロボット等の新商材に対する営業を強化する一方、既存サービスにおいても効率的な運営に注力し、引き続き堅調に推移いたしました。

ITに特化した導入・設置・交換支援サービスにおいては、Windows 10への入替需要が一巡し、パソコン出荷台数減少からの回復の遅れは続いておりますが、底入れの兆しも見え始めております。同様に、スマートフォン・タブレット端末向けのキティング業務や携帯電話・スマートデバイス無線通信の基地局案件についても、通信キャリアの設備投資抑制の動きは継続してはいるものの、前年度に実施した拠点の合理化や人員の適正配置の効果が始まって、収益性が大幅に向上しております。売上高も企業業績の回復に伴い、通信キャリア以外からのIoT案件やITを絡めた設備投資案件が増えており、今後は現状の収益性を維持したまま、事業拡大を目指してまいります。

主にIT周辺機器やインターネット接続に関わるヘルプデスクを提供する運用支援サービス(コールセンターの運営等)においては、採用コスト並びに人件費の上昇の影響もあり、収益環境は厳しいものの、IT周辺のヘルプデスクのニーズは底堅く、引き続き安定的に推移いたしました。2015年8月のWELLCOM IS株式会社、2016年2月の株式会社JBMクワイエットの子会社化により、当社グループのコールセンターは「東京・大阪・福岡・熊本」の4拠点となり、今後はBCP(事業継続計画)対応やIoT関連のサポートセンター等の受注拡大を目指してまいります。

主に子会社のスリープロウィズテック株式会社と2016年9月に子会社化したヒューマンウェア株式会社で展開している情報システムやエンジニアリング分野での受託開発や人材支援サービスにおいては、受注状況は堅調に推移するとともに、優秀なエンジニアの採用も積極的に行っており、更なる業績拡大を目指してまいります。京都が本社のヒューマンウェア株式会社は主に近畿圏の大手精密機器メーカーへの技術者派遣を手がけており、近畿圏の当社登録エージェントとの融合やITスキルレベル向上に向けた取り組みにも注力してまいります。

当第3四半期連結累計期間におけるBPO事業の売上高は89億42百万円(前第3四半期連結累計期間比17.7%増)、セグメント利益は7億10百万円(前第3四半期連結累計期間比26.5%増)となりました。

(コワーキングスペース事業)

2015年11月に子会社化した株式会社アセットデザインにおいて展開しております。主に起業家や個人事業主支援を目的としてレンタルオフィス事業を首都圏中心に47箇所運営しており、「必要な時に、必要な分だけ使う(借りる)」をテーマとしたコワーキングスペース(レンタルオフィス)を提供することで、利用者は低コストで高品質な施設利用が可能となっております。業容拡大のための新規オフィスの開設を進めており、費用が先行するケースもありますが、利用企業社数は2,800社を突破、稼働率も高水準を維持しており、堅調に推移しております。今後は利用企業への人材提供やヘルプデスクの運営、コワーキングスペースを活用した起業支援等、当社BPO事業との融合も進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間におけるコワーキングスペース事業の売上高は10億96百万円(前第3四半期連結累計期間比38.4%増)、セグメント利益は35百万円(前第3四半期連結累計期間比141.0%増)となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は100億21百万円（前第3四半期連結累計期間比19.6%増）、営業利益は2億85百万円（前第3四半期連結累計期間比49.3%増）、経常利益は3億2百万円（前第3四半期連結累計期間比58.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億69百万円（前第3四半期連結累計期間比52.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、53百万円減少（1.6%減）し、32億92百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が62百万円増加した一方で、現金及び預金が1億92百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1億21百万円増加（9.6%増）し、13億82百万円となりました。これは、主として有形固定資産が1億47百万円、投資その他の資産が36百万円増加した一方で、無形固定資産が63百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、67百万円増加（1.5%増）し、46億75百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、56百万円減少（2.9%減）し、18億98百万円となりました。これは、主として短期借入金が1億円、賞与引当金が77百万円、買掛金が38百万円増加した一方で、未払金が1億65百万円、1年内償還予定の社債が77百万円、1年内返済予定の長期借入金が51百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、75百万円減少（20.9%減）し、2億85百万円となりました。これは、主として資産除去債務が25百万円増加した一方で、社債が75百万円、長期借入金が37百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、1億31百万円減少（5.7%減）し、21億84百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1億99百万円増加（8.7%増）し、24億91百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益を1億69百万円計上したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて3.3ポイント増加し、52.4%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、採用コスト並びに人件費の上昇傾向が継続するなど、営業環境は楽観できないものの、当社としては、下記サービスの強化に努めることで、継続的な売上・利益の拡大を目指してまいります。

- ・人型ロボット等の新商材の販売支援および販売後のサポート
- ・全国規模でのIT投資案件に対する受注体制の強化
- ・スマートフォン、タブレット端末、Wi-Fi等のデジタル機器の導入支援サービスの強化
- ・福岡コンタクトセンターの体制強化
- ・12万5,000人の登録エージェントのスキルアップを目的とした研修の強化と稼働率の向上
- ・レンタルオフィス、Co-WorkingSpace(シェアエコノミーサービス)の利用企業社数の更なる拡大

また、前期同様、更なるコスト構造の改善を進め、引き続き、収益基盤の改善に取り組んでまいります。

なお、2017年10月期の連結業績予想につきましては、2016年11月29日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,531,499	1,338,721
受取手形及び売掛金	1,659,870	1,721,951
その他	174,452	252,089
貸倒引当金	△19,632	△20,056
流動資産合計	3,346,190	3,292,705
固定資産		
有形固定資産	200,464	348,390
無形固定資産		
のれん	573,414	486,325
その他	82,201	106,098
無形固定資産合計	655,615	592,424
投資その他の資産		
投資有価証券	77,452	107,358
長期貸付金	267,619	265,729
その他	352,156	335,430
貸倒引当金	△291,774	△266,446
投資その他の資産合計	405,454	442,072
固定資産合計	1,261,534	1,382,887
資産合計	4,607,725	4,675,592
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,895	214,802
短期借入金	67,276	167,276
1年内償還予定の社債	157,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	121,835	70,282
未払金	951,488	785,888
未払法人税等	120,858	75,540
賞与引当金	7,672	85,439
その他	352,511	419,308
流動負債合計	1,954,537	1,898,536
固定負債		
社債	180,000	105,000
長期借入金	130,387	92,773
資産除去債務	24,960	50,532
その他	25,790	37,343
固定負債合計	361,138	285,649
負債合計	2,315,675	2,184,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,877	1,010,384
資本剰余金	599,749	603,199
利益剰余金	789,958	959,618
自己株式	△140,452	△140,452
株主資本合計	2,256,132	2,432,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,265	16,731
その他の包括利益累計額合計	8,265	16,731
新株予約権	27,651	41,924
純資産合計	2,292,050	2,491,406
負債純資産合計	4,607,725	4,675,592

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2015年11月1日 至2016年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2016年11月1日 至2017年7月31日)
売上高	8,380,894	10,021,875
売上原価	6,581,110	7,827,256
売上総利益	1,799,784	2,194,619
販売費及び一般管理費	1,608,782	1,909,520
営業利益	191,001	285,099
営業外収益		
受取利息	2,293	102
受取配当金	2,276	27
解約返戻金	859	8,000
助成金収入	—	12,464
消費税等免除益	758	103
貸倒引当金戻入額	648	805
その他	3,556	4,620
営業外収益合計	10,392	26,124
営業外費用		
支払利息	8,431	4,829
支払保証料	2,238	1,143
その他	234	2,709
営業外費用合計	10,905	8,682
経常利益	190,488	302,540
特別利益		
投資有価証券売却益	31,477	—
新株予約権戻入益	310	342
特別利益合計	31,788	342
特別損失		
固定資産除却損	30	4,402
震災関連費用	6,649	—
特別損失合計	6,680	4,402
税金等調整前四半期純利益	215,596	298,481
法人税、住民税及び事業税	101,889	122,499
法人税等調整額	2,257	6,320
法人税等合計	104,147	128,820
四半期純利益	111,449	169,660
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	111,449	169,660

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年11月1日 至 2016年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年11月1日 至 2017年7月31日)
四半期純利益	111,449	169,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,460	8,466
その他の包括利益合計	△45,460	8,466
四半期包括利益	65,988	178,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,988	178,127
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2015年11月1日 至 2016年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	BPO事業	コワーキング スペース事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,588,942	791,952	8,380,894	—	8,380,894
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,049	594	11,643	△11,643	—
計	7,599,991	792,546	8,392,537	△11,643	8,380,894
セグメント利益	562,023	14,756	576,779	△385,778	191,001

(注) 1. セグメント利益の調整額△385,778千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「コワーキングスペース事業」セグメントにおいて、2015年11月1日より株式会社アセットデザイン(その他連結子会社2社を含む。)が新たに連結子会社となっております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において205,081千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2016年11月1日 至 2017年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	BPO事業	コワーキング スペース事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,925,998	1,095,877	10,021,875	—	10,021,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,372	702	17,074	△17,074	—
計	8,942,371	1,096,579	10,038,950	△17,074	10,021,875
セグメント利益	710,777	35,560	746,337	△461,238	285,099

(注) 1. セグメント利益の調整額△461,238千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間において株式会社アセットデザインのコワーキングスペース事業に係る量的な重要性が増したため、報告セグメントを「BPO事業」と「コワーキングスペース事業」の2区分に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しております。